

元 USPTO 長官の Kappos 氏など、司法省反トラスト局の Makan Delrahim 局長に  
対し、同局長の標準必須特許問題に関する見解を支持する書簡を送付

2018 年 2 月 20 日  
JETRO NY 知的財産部  
柳澤、笠原

元 USPTO 長官の David Kappos 氏、元 CAFC 首席判事の Paul Michel 氏、リバタリアン系の学者らは、2 月 13 日、司法省反トラスト局の Makan Delrahim 局長に書簡<sup>1</sup>を送り、標準必須特許問題に関する同局長の見解<sup>2</sup>、すなわち、反トラスト局は evidence-based アプローチを採用し、標準技術の発明者に対しても、標準技術の利用者に対しても平等に反トラスト法を適用していくという見解への支持を表明した。

Makan Delrahim 局長の標準必須特許問題に関する見解に対しては、Apple 社、Microsoft 社などを含む 58 の企業・個人等が 2018 年 1 月 24 日に同局長宛に書簡<sup>3</sup>を送り、「特許のホールドアップ」は大きな問題であるなどの懸念を示したところであった。Kappos 氏らの今回の書簡はこれに反論するもので、同書簡において Kappos 氏らは、ホールドアップによって消費者に悪影響が生じたことや、技術革新が阻害されたことを裏付ける証拠がこれまでに示されたことはないなどと反論している。

(以上)

---

<sup>1</sup> <https://cpip.gmu.edu/wp-content/uploads/sites/31/2018/02/Letter-to-DOJ-Supporting-Evidence-Based-Approach-to-Antitrust-Enforcement-of-IP.pdf>

<sup>2</sup> <https://www.justice.gov/opa/speech/assistant-attorney-general-makan-delrahim-delivers-remarks-usc-gould-school-laws-center>

<sup>3</sup> <http://www.ccianet.org/wp-content/uploads/2018/01/Industry-Letter-to-DOJ-AAG.pdf>